

# せき止め薬やインフルワクチン



厚生労働省の担当者（右端）に医薬品の供給不足解消などを要請する参加者ら＝19日、参院議員会館

# 安定供給 国に要請

全国保険医団体連合会（保団連）と大阪府保険医協会は19日、参院議員会館で、厚生労働省に対し、医療保険証の存続も求めました。

品ぞインフルエンザワクチンの安定供給などを要請しました。現行の健保証の存続も求めました。

## 保団連・大阪府保険医協会

大阪府保険医協会にて、薬剤供給の正確な情報を届ける取り組みを行っていける」と述べました。参加者は医薬品の供給不足をめぐって武見敬三厚労相が主要メンバーに対し、供給増加を要請したことについて、「せき止め薬などを割増産するというふうに、『せき止め薬などを割増産する』と訴えました。また、過敏性腸症候群や胃潰瘍の治療薬の中に製造中止になつたものもあるといいます。参加者は「供給が不安定な状況が3年ほど続いている。患者は薬がかわることに不安を抱く。調剤薬局の手間も大きい」と訴えました。

厚労省の担当者は「製薬業界と連携しは、「現在と今後の需

要を把握する」とは難しい。年内の一割増産は確実に行う」と回答しました。今年のインフルエンザワクチンの供給見込みについて、厚労省の担当者は「例年に比べ多い供給量を見込んでいる」と述べました。

オンライン資格確認システムとマイナンバーカード保険証をめぐり、大阪府保険医協会の「割近くの会員医療機関でトラブルが発生したと指摘。現場では、診療報酬の請求に使つレセプトコンピューター（レセコン）で医療費の負担割合を確定してます。厚労省の担当者は「まずは資格情報を現行の保険証で確認し、それが困難な場合はレセコンの過去のデータを参照していました。参加者は「保険証をなくしている」と指

してほしい」というのがわざわざの思い」と強調しました。日本共産党中央委員会の倉林明子参院議員が同席しました。